

2 評価結果について

(1) 評価結果の集計

ア 全体の評価結果一覧

事務事業の今後の方向性	件数(比率)	
A : 充実又は拡大	144	41.7%
B : 現状継続	174	50.4%
C : 改善・見直し	16	4.6%
D : 統合縮小	5	1.4%
E : 廃止又は休止	6	1.7%
事業完了	0	0.0%
(合計)	345	100.0%

※構成比率は端数の関係で合計と合わない場合があります。

イ 部別評価結果一覧

部名(平成23年度)	評価対象事業数	今後の方向性					事業完了
		A (充実又は拡大)	B (現状継続)	C (改善・見直し)	D (統合縮小)	E (廃止又は休止)	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数
経営企画部	31	6	19	4	2		
政策創造担当	1	1					
世界遺産登録推進担当	1	1					
総務部	24	10	14				
防災安全部	5	3	2				
市民活動部	36	12	20	4			
こどもみらい部	30	15	8	2	2	3	
健康福祉部	54	17	34		1	2	
環境部	30	6	22	1		1	
まちづくり景観部	12	6	5	1			
都市調整部	5	2	3				
都市整備部	48	21	26	1			
拠点整備部	7	2	4	1			
会計課	1		1				
議会事務局	1	1					
教育部	33	25	8				
文化財部	9	6	3				
選挙管理委員会事務局	4		2	2			
監査委員事務局	1	1					
消防本部	12	9	3				
合計	345	144	174	16	5	6	0

ウ 第3次鎌倉市総合計画第2期基本計画別評価結果一覧

第3次鎌倉市総合計画 第2期基本計画の 政策・施策体系		評価対象 事業数	今後の方向性					事業完了
			A (充実又は拡大)	B (現状継続)	C (改善・見直し)	D (統合縮小)	E (廃止又は休止)	件数
			件数	件数	件数	件数	件数	
	分野							
計画の前提	市民自治	7	2	2	3			
	行財政運営	30	9	19	2			
	基礎条件	0						
人権を尊重し、 人との出会いを 大切にすまち	平和・人権	3		3				
	男女共同参画社会	2		1		1		
	多文化共生社会	2		2				
歴史を継承し、 文化を創造する まち	歴史環境	9	8	1				
	文化	7		6	1			
都市環境を保 全・創造する まち	みどり	12	5	6	1			
	都市景観	3	2	1				
	生活環境	28	6	21			1	
健やかに心豊か に暮らせるまち	健康福祉	79	28	41	2	3	5	
	学校教育	28	22	6				
	生涯学習	6	2	4				
	青少年育成	4	3	1				
	スポーツ・ レクリエーション	5	3	2				
安全で快適な生 活が送れるまち	地域安全	21	12	9				
	市街地整備	15	5	9	1			
	総合交通	4	1	2	1			
	道路整備	11	4	6	1			
	住宅・住環境	6	1	5				
	下水道・河川	24	14	10				
活力ある暮らし やすいまち	地域情報化	3	2	1				
	産業振興	12	2	8	2			
	観光	4	2	1	1			
	勤労者福祉	5	1	3	1			
	消費生活	2		1		1		
計画の推進	市民参画 ・協働の推進	7	5	2				
	コミュニティー 活動の活性化	5	4	1				
	地域福祉の推進	1	1					
合計		345	144	174	16	5	6	0

(2) 評価結果の概要

全体の評価結果一覧は、事務事業の今後の方向性を示すAからEと事業が完了したものについての集計になります。

本年度（平成24年度）では、今後の事務事業の方向性について、「B現状継続」とするものが全体の50.4%で、「A充実又は拡大」とするものが41.7%を占める結果となっています。これは、昨年度と比較してほぼ同様の構成比率を示しており、合計では、全体の90%を超える状況になっています。

一方、「C改善・見直し」すべきとした事業は、昨年度の26事業から減少し、16事業で、構成比率は、4.6%になっています。

「C改善・見直し」の減少は、事務事業の見直しに一定の成果が現れた結果だと考えられます。特に、平成22年度に実施した事業仕分けの対象となった事業のいくつかは、「B現状継続」に方向性が変化しています。

また、「D統合縮小」すべきとした事業は、昨年度より微増傾向にあり、「E廃止又は休止」すべきとした事業は、ほぼ同様の結果となっています。

事務事業の評価では、事業を継続する過程において、投入経費の節減や実施手法の効率化など、何かしらの事務改善の意識を持って実施されています。

評価自体は、事務事業の目指すべき方向性を導きだすための手法でもあり、最も重要なことは、その方向性を実現し、事業の効果を上げることであり、次年度以降の評価においては、その取り組み状況などを確認していくことが重要になります。

平成24年度			平成23年度		
事務事業の今後の方向性	件数（比率）		事務事業の今後の方向性	件数（比率）	
A：充実又は拡大	144	41.7%	A：充実又は拡大	140	40.0%
B：現状継続	174	50.4%	B：現状継続	175	50.0%
C：改善・見直し	16	4.6%	C：改善・見直し	26	7.4%
D：統合縮小	5	1.4%	D：統合縮小	2	0.6%
E：廃止又は休止	6	1.7%	E：廃止又は休止	5	1.4%
事業完了	0	0.0%	事業完了	2	0.6%
（合計）	345	100.0%	（合計）	350	100.0%

※構成比率は端数の関係で合計と合わない場合があります。

(3) 評価の拡充に向けて

ア 公表と意見聴取

本評価結果報告書については、ホームページでの公表と冊子の配布を行います。また、すべての事務事業評価シートについては、ホームページを通して公表し、これらを通じて説明責任を果たします。

イ 事務事業の見直し等

現在、地方分権社会に対応した持続可能な行財政基盤の確立と、効果的な都市経営が求められています。そのため事務事業評価の結果に留意し、事務事業の展開や見直しを行い、経営的な視点を持ち、事務事業を効率的・効果的に実施します。

また、目標値の基準を設定することにより、他都市等との比較を行うなど、事務事業の改善、向上に努めます。

ウ 目標管理に向けたマネジメントサイクルの確立

事務事業評価を継続して取り組むことによって、PDCAサイクルを念頭において、事務事業ごとの目標管理を図ります。

エ 総合計画の執行管理・予算編成

事務事業評価を総合計画・基本計画の執行管理として位置づけ、計画の推進に寄与させます。また、評価結果を各事務事業における進行管理のほか、決算及び予算編成などの資料として活用し、予算や総合計画へ反映することに努めます。

オ 職員意識の高揚

PDCAサイクルを確立することにより、職員に経営感覚を定着させます。さらに、職員の行政評価に対する理解を深めるため、職員研修の内容を充実するとともに、都市経営セミナーなどを開催し、引き続き職員の意識の高揚を図ります。

(4) 今後の事務事業評価の取組

ア 本市のすべての事務事業について、事務事業評価を継続します。

イ 各事務事業について、総合計画上の位置づけを明確にするとともに、アウトカム（成果）を意識した評価が可能となるように努めます。

ウ 適切な指標と目標の設定にさらに努めます。

エ 限られた経営資源を有効かつ的確に活用した評価を行います。

オ 平成23年度から実施した鎌倉市民事業評価の充実を図ります。

カ 事務事業の目指すべき方向性を実現し、事業効果を上げることに努めます。